

重要な会計方針等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
那覇新都心株式会社
株式会社旭川産業高度化センター
株式会社南国オフィスパークセンター

- (2) 持分法適用の関連会社数 52社

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用造成宅地等及び仕掛不動産
個別法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
主に定額法により行っている。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 53～60年
工具・器具・備品 3～15年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役員及び職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員及び職員（公務員及び地方公務員から出向している者を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりである。

採用している退職給付制度の概要

公団においては、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用している。なお、平成14事業年度より厚生年金基金制度を共済型から加算型に変更している。

連結子会社については、退職一時金制度を採用している。

退職債務に関する事項

区 分	平成 15 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	13,358,292,294
年金資産	2,347,293,907
未積立退職給付債務	11,010,998,387
会計基準変更時差異の未処理額	981,341,400
未認識数理計算上の差異	1,299,655,949
退職給付引当金	8,730,001,038

退職給付費用に関する事項

区 分	平成 15 年 3 月 31 日現在
勤務費用	587,402,940
利息費用	255,351,629
期待運用収益	0
会計基準変更時差異の費用処理額	76,361,881
未認識数理計算上の差異の費用処理額	7,235,333
退職給付費用	926,351,783

退職給付債務の基礎に関する事項

区 分	平成 15 年 3 月 31 日現在
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理している。）
会計処理変更時差異の処理年数	15年

5. その他の重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

ただし、子会社の一部取引については、税抜方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

債券の償還期限までの期間（5年間又は10年間）で均等償却している。

(3) 収益及び費用の計上基準

販売用造成宅地等

造成完了後において締結する譲渡契約締結基準によっている。

工業用水

毎月末日の検針によっている。

(4) 販売用造成宅地等、仕掛不動産に支払利息を算入している。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲等

(1) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、普通預金及びその他の預金からなる。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成 15 年 3 月 31 日現在）

現金・預金勘定	30,766,309,145 円
預入期間が3か月を越える定期預金	10,396,000,000 円
現金及び現金同等物	20,370,309,145 円

(3) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。

7. 機会費用の計上基準

- (1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法
近隣の賃貸料を参考に無償使用分の賃借料を算出した額を計上している。
 $1,290 \text{ 円/m}^2 \times 268.9 \text{ m}^2 = 347,000 \text{ 円/月} \times 12 \text{ 月} = 4,164,000 \text{ 円}$
- (2) 政府出資金等に係る機会費用の算出に用いた利子率
政府出資金等の期末残高に、年度末時点における10年国債(新発)の利回り(0.700%)を乗じて算出した額を計上している。
- (3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率
無利子資金の期末残高に、当年度における通常の資金調達に係る実質金利(1.019%)を乗じて算出した額を計上している。
- (4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
出向職員(110名)に係る退職給付引当金の当年度増加額を、内規に基づき計上している。